

(注：このニュースではホームページを「HP」と表記しています。)

1. 科学・技術・産業政策関連

世界規模で科学・技術力向上を～IACが国連へ勧告

全世界 90 の科学アカデミーから構成されるインター・アカデミー・カウンシル(IAC)はこのほど、『より良い未来の発見～科学および技術における世界規模のキャパシティ構築に向けての戦略』と題するレポートを国連に提出した。先進国、途上国のいかに問わず、いまやどんな国にとっても、信頼のおける科学および技術(S&T)研究力は、政策立案やそれを効率的に実行していくうえで必要不可欠なものとなっている。途上国はS&Tキャパシティの強化がどうしても不可欠である、などとしている。アナン国連事務総長は、「このレポートは、全世界にわたって各国の科学力を強化するための、そしてまた全世界の科学および技術コミュニティ間の協力の機会を育むための、新たなイニシアティブを示している。我々は、このレポートで示された勧告で行動に移せるものはすべて実行していかなければならない。」とコメントした。(科学新聞 2/20)

学術会議法改正案国会提出～会員選出法など大幅変更

日本学術会議を総務省から内閣府所管へ格上げし、会員選出方法も大幅に変更する法改正案が国会に提出された。個別の学協会の利害にとらわれない政策提言を行うため、会員の選出はこれまでの登録学協会からの推薦制から、欧米の多くのアカデミーで行われているように、学術会議が会員候補を選考するなどの方法に変更する。また、内部組織も新分野・融合分野に柔軟に対応できるよう大幅に変更し、現在の 7 部制を人文科学、生命科学、理および工学の各分野を中心とする 3 部制に改組する。さらに、これまでの総会主義による弊害を排除するため、運営審議会を幹事会に改組し、職務・権限の一部を委任できるようにすることで、総会を通さなくても報告をまとめられるようにする。(科学新聞 2/27)

日本原子力産業会議が“原子力”の信頼回復へ行動計画など 20 の提言発表

原子力は度重なる事故、不祥事で国民の信頼は失墜し、原子力政策も後退、遅延と思うにまかせない状況にある。日本原子力産業会議(原産、会長：西沢潤一岩手県立大学学長)は、こうした原子力界の閉塞感から脱し、信頼を回復するため、今後産業界がとるべきアクションプランおよび国への要望を、“向こう 10 年間に何をなすべきか”という提言としてまとめ、発表した。(科学新聞 3/5)

「知的クラスター創生」～文科省が新たに 3 地域選定

文部科学省は、知的クラスター創生事業の新たな対象として、金沢、岐阜・大垣、宇部の 3 地域を選定した。3 地域はこれまで、試行地域として年間 1 億円の補助金を受け、知的クラスターと成るべく、地域の産学連携事業を進めてきたが、その活動が評価され、平成 16 年度から知的クラスター創生事業の実施地域に選定された。これにより知的クラスター創生事業実施地域は全国で 18 地域になる。事業実施期間は 5 年間、年間 5 億円程度の予算規模に拡充される。(科学新聞 2/20)

2. 平成 16 年度予算関係

平成 16 年度政府予算案決定

平成 16 年度政府予算案は、厳しい財政状況のなか、全体の一般歳出が 47 兆 6320 億円、対前年度比 398 億円増にとどまった。社会保障費と科学技術振興費、中小企業対策費以外は軒並みマイナスになっている。

その中で、科学技術関係経費は 0.8%伸びて 3 兆 6261 億円となった。科学技術振興費は 4.4%、543 億円増え、1 兆 2841 億円であり、科学技術への期待が高いことを反映した予算となった。第 2 期科学技術基本計画で倍増を目指している競争的資金は 3.7%増の 3620 億円にとどまったが、経済活性化のための研究開発プロジェクトは 42.3%増の 1050 億円となっており、経済対策として科学技術が位置づけられていることを端的に示す結果となった。(科学新聞 1/9)

文部科学省所轄予算(案)は一般会計 6 兆 599 億円、電源開発促進対策特別会計 1537 億円

平成 16 年度の予算は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、歳出全体について実質的に平成 15 年度の水準以下に抑制するとともに、活力ある社会・経済の実現に向けた分野に重点的かつ効率的な予算の配分を行うこととして編成された。また「三位一体の改革」を実現するため、国庫補助負担金について、1 兆円を目指して廃止・縮減することとされた。この結果、平成 16 年度文部科学省予算(案)は、一般会計で 6 兆 599 億円、対前年度 2621 億円(4.1%)の減となっている。これは、義務教育費国庫負担制度の見直し及び人事院勧告等の影響によるものである。このうち主なものは、義務教育費国庫負担金 2 兆 5128 億円(41.5%)、国立大学法人等運営費交付金・施設整備費補助金等 1 兆 3869 億円(22.9%)、科学技術振興費 8100 億円(13.4%)、私立大学等経常費補助 3263 億円(5.4%)となっている。また、電源開発促進対策特別会計は、1537 億円、対前年度 46 億円(3.1%)の増となっている。財政投融资計画(財投機関債を含む)は、日本学生支援機構の 3827 億円など総額 4700 億円となっている。(科学新聞 1/9、文部科学広報 1/29、HP=<http://www.mext.go.jp/>)

経済産業省は科技振興費 75.4%増加、429 億円

経済産業省の予算案では、科学技術振興費は対前年度比 75.4%増の 1377 億円、特許庁予算は、昨年決定した知財推進計画を反映して 22.5%増の 1416 億円となった。(科学新聞 1/9)

21 世紀 COE プログラム平成 16 年度分の公募開始～新規分は 1 分野 33 億円のみ

21 世紀 COE プログラムの平成 16 年度政府予算案は 367 億円だが、このうち 334 億円は継続分と審査・評価経費に使われ、平成 16 年度新規分は 33 億円である。そのため、「革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点形成」の 1 分野のみの公募となった。日程は、2 月 4～5 日に公募説明会、3 月 3～4 日に計画調書等提出、6 月にヒアリング、7 月ころ内定の予定。(科学新聞 1/9、1/30)

3. 国立大学法人化をめぐる動き

平成 16 年度国立大学法人運営費交付金予算案決定

国立大学法人の運営費交付金算定ルールについて、財務省と文部科学省が大枠で合意した。懸案となっていた「効率化係数」は財務省が当初示していた一般管理費 3%、教育研究費 1%から、一律 1%となった。また、大学設置基準に基づく専任教員分の人件費は効率化の対象外(基準を超える教員分の人件費は効率化の対象)となる。運営費交付金は(1)学部教育等標準運営費交付金、(2)特定運営費交付金、(3)付属病院運営費交付金の 3 種からなる。

運営費交付金総額の 1 位は東京大学の 926 億円、2 位京都大学 641 億円、3 位東北大学 543 億円と続き、上位は旧帝大を中心とした総合大学が占めている。また、運営費交付金を教職員数で単純に割った 1 人あたり金額は、1 位が政策研究大学院大学の 2839 万円で、2 位の北陸先端科学技術大学院大学の 1965 万円を引き離している。1 人あたり金額の全国平均は 933 万円で、この平均値を上回る大学は 89 校中 38 校のみ。いわゆる地方の総合大学は平均金額以下になっているものが多い。(科学新聞 1/16、2/6、2/20)

大学共同利用機関は4法人で運営費交付金 904 億円

大学共同利用機関法人の平成 16 年度予算案では、人間文化研究機構が 116 億円、自然科学研究機構が 300 億円、高エネルギー加速器研究機構が 288 億円、情報・システム研究機構が 193 億円の運営費交付金となっている。(科学新聞 1/16)

4. 大学の教育・研究・改革等をめぐる動き

私立学校法改正案を閣議決定～財務情報公開、管理運営機能強化など

政府は 2 月 27 日、私立学校法改正案を閣議決定した。私立学校ではこれまで、理事会機能などは法律で明確に定められていなかったため、一部の私立大学等ではオーナー理事長の独断専行などの問題が起っていた。今回の法改正では、財務情報の開示による経営の透明化とともに、理事・監事・評議員会の機能を明確化することで管理運営機能を改善するとしている。また、国立大学の法人化による大学間競争激化の時代に理事長のリーダーシップを明確にすることで、私立大学の競争力強化を図るという狙いもある。施行は平成 17 年度。(科学新聞 3/5)

文部科学省が平成 14 年度大学等におけるインターンシップ実施状況調査結果を発表

文部科学省は、すべての国公私立の大学 (684 校)、短期大学 (490 校)、高等専門学校 (63 校) を対象に、平成 14 年度のインターンシップ実施状況を調査し、その結果を発表した。大学等において単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの実施状況は次のとおり。

- ・実施校数 (実施率) : 大学 317 校 (46.3%)、短大 117 校 (23.9%)、高専 57 校 (90.5%)。いずれも実施率が前年より増加。
- ・体験学生数 : 大学 30222 人、短大 3725 人、高専 5174 人。大学における体験学生数が初めて 3 万人を超えた。
- ・実施学年 : 最も多かったのは、大学は第 3 学年 (69.5%)、短大は第 1 学年 (65.4%)、高専は第 4 学年 (89.9%) で、いずれも最終学年の前学年。
- ・実施時期と期間 : 大学・短大・高専とも夏季休業中が最多。期間は大学が 2 週間、短大と高専は 1 週間を超えて 2 週間未満が最多。(文部科学広報 1/5、HP = http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/11/03111801.htm)

東大駒場キャンパスを PFI で大規模再開発計画

東大教養学部は昨年 12 月 19 日、駒場キャンパスにおける PFI 事業 (民間資金による公共施設整備) についての説明会を学生に対して行い、1 号館、5 号館、8 号館、9 号館の改修や旧駒場寮に建設されるコミュニケーションプラザについての概要を明らかにした。PFI 事業は、民間事業者が公共施設の建設および運営を行うことでコストの効率的削減が可能となるだけでなく、費用を国が年賦で支払うことにより、一度に大規模な設計をすることが可能となる。このため、従来の方式では 5 千平米が限界であったのに対し、PFI に拠ったコミュニケーションプラザでは、一度に 1 万平米の建築が行われる。(東京大学新聞 1/20)

薬学部に 6 年制 (薬剤師養成) 導入～学校教育法一部改正案提出へ

「薬剤師になるためには 6 年間の学部教育を受けなければならない。」1 月 16 日の中央教育審議会で示された中間報告「薬学教育の改善・充実について」では、薬剤師育成と製薬企業における研究・開発・医療情報提供者等の育成とを切り分け、薬剤師養成学部は 6 年制、薬剤師以外の薬学分野における人材育成は 4 年制にすることを決めた。学士資格についても別のものを設定するとともに、新たな 6 年制を基礎とする大学院博士課程を設定する。文部科学省はこれを受けて今国会に学校教育法の一部改正案を提出する。早ければ平成 18 年 4 月から 6 年制薬学部が学生の受け入れを開始する。(科学新聞 1/23)

5. 知的財産権関連

東京高裁が日立に1億6千万円支払い命令～光ディスク再生装置発明対価訴訟

光ディスク再生装置の特許をめぐり、日立製作所の元社員・米沢成二氏が発明対価の一部2億5千万円の支払いを求めた訴訟の控訴審判決が1月29日東京高裁であった。山下和明裁判長は約3400万円の支払いを命じた一審判決を取り消し1億6200万円の支払いを命じた。日立側は上告の意向。(朝日新聞ほか1/29夕)

東京地裁が日亜化学に200億円支払い命令、青色発光ダイオードの発明対価は604億円と算定

青色発光ダイオードの発明者・中村修二カリフォルニア大学教授(元日亜化学)が日亜化学工業に対して正当な対価の支払いを請求して争われていた訴訟の判決が1月30日、東京地裁であった。三村量一裁判長は、発明の対価を604億円と算定。中村氏が請求していた200億円を全額認めて、日亜化学に支払いを命じた。同社側は控訴した。中村氏側は判決が認めた対価総額604億円の残り400億円余りを今後追加請求する意向。(朝日新聞ほか1/31)

東京地裁が「味の素」元社員の職務発明対価1.9億円を認定

「味の素」元社員・成瀬昌芳氏が人工甘味料アステルパームの製法を開発したのに会社側から正当な発明対価を受け取っていないとして、同社を相手に20億円の支払いを求めた訴訟の判決が2月24日、東京地裁であった。高部真規子裁判長は、会社側の支払額が不足していたことを認め、同社に1億8935万円を支払うよう命じた。味の素側は控訴する意向。(朝日新聞ほか2/25)

デジタルコンテンツ振興へ～文化資源として位置付け

政府の知的財産戦略本部は、デジタルコンテンツについての振興計画を作成中で、これらに関連する技術開発を柱の一つにしている。また、自民党のコンテンツ議員連盟もコンテンツ振興のための議員立法を計画している。一方、科学技術・学術審議会の資源調査分科会は、「文化資源の保存、活用及び創造を支える科学技術の振興」についての最終報告を取りまとめ、文化や芸術のための科学技術の振興方策を具体的に示した。従来の科学技術政策は、経済的価値と科学的価値という二つの軸で行われてきたが、これに文化や芸術といった社会的価値が新たな軸に加わることになる。(科学新聞2/27)

6. 学術関連雑誌の特集等

「学術の動向」(日本学術会議)

04年1月号 学術会議は考える 特集:科学と責任の所在

04年2月号 特集:ここを科学する

「学術月報」(日本学術振興会、丸善発行)

04年1月号(No.710) 特集:学術研究と社会

04年2月号(No.711) 特集:これからの材料

「大学と学生」(文部科学省高等教育局学生課編、第一法規株式会社発行)

03年11月号(No.469) 特集:特色ある大学教育支援プログラム

03年12月号(No.470) 特集:留学生支援

04年1月号(No.471) 特集:新春教育随想～平成15年度第2回全国就職指導ガイダンス講演～

「JSA学術情報ニュース」は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみ

を掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しのうえ、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2004年1月～2月の情報を扱っています。)